Bulletin No. **167**

Newsletter

日本教育社会学会会報　平成29年12月 170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会長就任のご挨拶 …… 1
会長の任期を終えて …… 2
第70回大会のご案内 …… 2
第69回大会を終えて …… 3
課題研究の報告 …… 3
英語特設部会の報告 …… 6
若手研究者交流会報告2017 …… 7
第69回大会プログラムの変更（発表取消等） …… 7
総会での決定事項について …… 8
平成28会計年度決算・平成29会計年度予算について …… 8
70周年記念事業特別委員会報告 …… 12
麻生誠先生を悼む …… 12
企画部からのお知らせ …… 12
会計部からのお知らせ …… 12
広報部からのお知らせ …… 13
会員管理部からのお知らせ …… 13
教育部からのお知らせ …… 13
研究委員会からのお知らせ …… 13
学会賞選考委員会からのお知らせ …… 14
社会調査協会担当理事からのお知らせ …… 14
平成29・30学会年度 理事・事務局・委員会等の構成 …… 15
理事会の記録 …… 16
常務会の記録 …… 18
寄贈図書 …… 22
新入会員/所属変更 …… 23

会長就任のご挨拶

早稲田大学　吉田　文

人生思いがけないことが起こるものです。会長に選任いただきました。会員の皆様の学会への深いコミットメント、理事会の的確なアドバイス、常務会メンバーの強力なサポートのもとで、会長を務めてまいる所存です。どうかよろしくお願いします。

教育社会学会が設立されて70年を迎えることができました。各種の70周年事業が結実しつつありますし、『教育社会学研究』も第100集の記念号が刊行されました。これらをみるに教育学としても社会学としても周辺にあることを自認していた教育社会学が、1つのディシプリンとして自立したことがよくわかります。教育関連および社会学関連の学会でも、教育社会学会をベースにしている方々が活躍しておられますし、メディアとの関わりと言う点でも、教育社会学の研究成果が多く引用され、露出度も高くなっています。日本の教育社会学は70年間にいつのまにか中心に移動してきた感があり、それは大変喜ばしいことです。これは、教育社会学が、社会の動向を漏らさずキャッチし、確実な方法論でもって解いてきたことによるもので、研究の蓄積は学会の大きな財産です。この間、会員数は増加し現在1,500名弱になり、教育系の学会のなかでは大きい規模に属するまでになりました。

このように考えると、学会として喫緊の課題はないようです。しかしながら、目の前にある課題だけが問題というわけではありません。これについて2つ思うところがあります。

1つは、研究者としての足場の問題です。教育社会学会の会員の多くは、教員養成に関連する場で職を得ていますが、そこでの教育社会学という科目提供は減少傾向にあります。実践志向が強くなる教員養成の場において、教育社会学はその要請に応えることが難しいのでしょうか。さらには、大学における教員養成そのものも、少子化のあおりを受けて安泰ではなくなりつつあります。教育社会学が拠って立つ基盤が危うくなりつつある状況に対し、教員養成あるいは教育実践に関して教育社会学の果たしうる役割を説明し、教育社会学のプレゼンスを高める方策を考えていくことが必要です。

もう1つは、教育社会学の研究のあり方です。確かに、

日本国内において教育社会学の自立性は高くなりました。欧米の研究に方法論を学び、それをもとに日本社会を説明するという姿勢からも脱却しました。しかし、日本の教育社会学研究は、日本以外の社会への発信を念頭においてなされているのでしょうか。また、発信されたとして、それがどこまでグローバル化した研究の世界のなかで通用するのでしょうか。自立が自閉にならないよう自戒しつつ、研究成果のグローバル社会での流通可能性を考えることが、次へのステップであると考えています。

これらは、1～2年で解を得られるものではありません。数年単位の視野でもって今後の方向性を見極めていくことが肝要です。それに着手するのが私の任期の課題であり、これをもって所信表明とさせていただきたく存じます。

会長の任期を終えて

大阪大学　近藤博之

駒澤大学の大会で会長に就任してから早や2年が経過し、昨年の名古屋大学、今年の一橋大学と2学会年度をもって私の役目が終了しました。次年度の大会校を佛教大学にお願いしたうえで吉田新会長にバトンタッチし、すっかり肩の荷が下りました。

降って湧いた大役に当初はどうしたものかと悩みましたが、つねに会員の立場で考えることを肝に銘じ、挨拶文には「何ごとも会員サービスを中心に学会運営を行いたい」と書かせていただきました。限られた任期ですので、とりあえず学会財政の安定化を目標に、そのなかで合理化できるところは合理化するという方針で臨みました。幸い、事務局を構成してくれた理事や委員の皆さんが有能で、効率よく仕事を進めることができました。今期において学会運営のかなりの部分が電子化されましたが、特別の費用を発生させずに、かつサービスの質を落とさずに移行を実現できたのは、彼ら若い理事や委員の手腕によるものです。その結果、諸手続きを簡略化するとともに院生会員の会費を下げることができました。また、大会支援を増強することによって大会校の負担もこれまでよりはだいぶ減らせたのではないかと思います。

余裕があれば取り組みたかったことも書いておきます。1つは、学会紀要の常時投稿・常時審査システムへの移行です。皆さんの理解がまだ十分に得られていませんが、投稿者にとっても、審査者にとってもメリットがあり、掲載論文をストックできることから頁数も出版費用も安定化するはずです。2つ目は、学会大会でのポスターセッションの導入です。これには賛否両論がありますが、私個人は発表会場の規模を縮小し、設営の労力を減らせる効果があると思っています。発表者にとっても、聴きたい人に向けて丁寧に説明できるよさがあります。3つ目は、近隣国の教育社会学会と国際交流協定を結ぶことです。現在は互いに代表団を派遣して交流していますが、会員個人が相互に行き来できる体制を整える段階に来ていると思います。それぞれ独自の雑誌をもっていますので、有益な記事を自由に翻訳掲載するだけでも交流機会は広がっていくでしょう。4つ目として、事務局各部の委員会への格上げがあります。外側からも顔が見え、活動を広く認知してもらうために、学会全体で支える形にするのがよいと思います。もちろん、こうしたことを進めるには会長の独断専行ではなく幅広い合意形成が必要です。それには、理事会の運営をはじめとして、会員にも積極的な学会参加を促していく何らかの新しい仕組みが必要かもしれません。

役を離れる人間が余計なことを色々書きました。これから学会運営に携わる皆さんの頭の隅に置いておいてもらえたら幸いです。この2年間、至らぬところが多々あったと思いますが、会員の皆様には終始寛容な態度で拙い運営を見守っていただきました。衷心よりお礼を申し上げます。

第70回大会のご案内

佛教大学　原 清治

この度、日本教育社会学会第70回研究大会を、京都にあります佛教大学紫野キャンパスで開催することになりました。70回という節目の大会をお引き受けすることは大変光栄であり、身の引き締まる思いでおります。これまでの学会開催大学の一覧を見ますと、本学の名前が記されておりますのは1973（昭和48）年であり、今回が45年ぶり2回目の開催となります。

佛教大学は、仏教精神を建学の理念とし、法然上人の心に基づく教育活動を100年余にわたって続けてまいりました浄土宗の宗門大学で、現在は、7学部15学科学生数6,788名、通信教育課程6,661名、計13,449名を擁する総合大学です（2017年5月現在）。本学は、「この歴史と伝統を守りながら、激動する社会の中で自分自身をしっかりと見つめつつ、生まれてから死ぬまでのライフステージの中で、様々に悩み苦しむ人々の存在をしっかり捉え、そのような人々のために活動し、社会に貢献できる人材を育成することを使命」としている大学です（『佛大Vision2022』より）。

本学には紫野キャンパスと二条キャンパスの2キャンパスがあり、70回大会は教育学部のある紫野キャンパスでの開催となります。紫野キャンパスの所在地はちょうど碁盤の目となっている京都市内北西の角にあり、最寄駅は地下鉄北大路駅、そこから市バスを利用して10分程度のところです。佛教大学からの徒歩圏内には、金閣寺や今宮神社といった歴史的な名刹・名所があり、足に自信のある方は地下鉄北大路駅から大徳寺の塔頭の中を抜けていただくと30分ほどで到着します。観光を兼ねて歩いてみられることもお勧めです。

学会開催は他学会との日程調整もあり、9月3日（月）・4日（火）を予定しています。今回は平日開催となりますことをお知りおきください。以降の詳細につきましては、学会HP等でお知らせをいたしますのでご注意ください。9月上旬は、暦の上では秋とはいえ、京都は残暑の厳しい時期でもあります。また、最近のインバウンドの流れにし

たがって、大変ホテルがとりにくい時期でもあります。会員の皆様にはなるべく早くホテル等を確保いただきますよう、お願いいたします。

会場となります佛教大学の紫野キャンパスは、100周年記念のリニューアル事業を終え、真新しい1号館で研究大会を行う予定でおります。さらに、懇親会では会員の皆様に京都ならではのサプライズを用意し、「おもてなし」の心をもって対応させていただきたく思いますので、どうぞご期待ください。

会員の皆様の参加、ご発表をお待ちしております。研究大会に向けて、実行委員会を組織し、精一杯務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

第69回大会を終えて

台風の影響で大雨のなかではありましたが、10 月21日（土）・22 日（日）に一橋大学での大会を無事終えることができました。学内の事情で、大会期日のお知らせが3 月までずれこみ、会員の皆様にはご心配をおかけしました。結果的に、大会発表申込み（英語特設部会・課題研究を除く、一般部会とテーマ部会）件数は182件でした。一般部会の報告のキャンセルは2件、英語特設部会は12報告（キャンセル2件）、課題研究は9報告で、大会参加者数は643 名（うち会員456 名）でした。大会の成果はなによりも充実した発表と議論によるものですが、足元が悪いなかで活気のある大会になったのではないかと思います。

今回の大会では、大会参加者への利便性の向上という点から、オンラインによる大会参加申込みシステムの導入と同時に、オンラインによる大会参加費・懇親会費のクレジットカード決済システムを導入しました。前年の大会校である名古屋大学から踏襲し、大会参加費などの事前振込の割引額を大きくしましたこともあり、結果として、大会参加者のうち参加費の事前振込をされた方は299人（うち学生は90人）でした。全体では参加者の46.5 パーセントの方が事前に納入されたことになります。にもかかわらず、不慣れなため初日の対応について十分に配慮が行き届かず受付で混雑させてしまい、ご迷惑をおかけしました。

大会の開催にあたっては、前年の名古屋大学の皆様、学会事務局、なかでも大会支援部や研究委員会の皆様には、多大な支援をいただきました。とくに年次研究大会支援部による、発表要旨集録（紙版・USB版）の作成、部会等の司会の依頼など、サポートの充実は、大会校の負担軽減という点で大きな成果をあげたと考えます。この間いただいた手厚い援助に感謝しております。

一橋大学では、教育学関連の学会は、これまでも教育社会学エリアが全体で取り組んできました。今回は非会員のスタッフ、さらに森有礼高等教育国際流動化センターからも協力を得ました。各ゼミの卒業生や大学院生、学生などの献身的な働きも含めた「総力戦」であたりました。

懇親会については、引き継ぎをうけて食事の内容と質については十分な構えで対したつもりでした。しかし、実際に会食が始まり参加者のみなさんの様子を見て、あわてて、ピザの発注を検討するなど舞台裏ではどたばたする一幕もありました。

一橋大学が1930年に国立に移ってきて以来の校舎で開催できたこともあり、年配の先生からは懐かしかったという感想もいただきました。ただ、大雨のせいで、理事会などで用いました職員集会所が雨漏りに見舞われるというハプニングにも見舞われました。これにとどまらず一部の教室でも雨漏りが発見され、また建物全体に雨がしみでていることが分かりました。いずれも当日の雨のすさまじさを物語りますが、同時に建物の老朽化への対策が大学の課題としても確認されました。

いずれにいたしましても、２日間で600 人を越える参加者を、アルバイト学生を含めて延べ56人のスタッフで迎え、大きなトラブルもなく終えられたのは、皆様のご支援・ご協力の賜物と思われます。改めて御礼申し上げます。

（第69 回大会実行委員長：木村　元）

課題研究の報告

課題研究Ⅰ　教員育成の「現場主義」の落とし穴について考える

報告1：「社会と教育に対する教師のまなざしの変容」
　川村 光（関西国際大学）
報告2：「学校に忍び込むニセ科学」
　左巻健男（法政大学）
報告3：「ブラック学校の臨床社会学―職員室の『無風状態』から考える」
　内田 良（名古屋大学）
討論者：菊地栄治（早稲田大学）
司会：河野誠哉（山梨学院大学）・長谷川哲也（静岡大学）

近年の教員政策において教員の資質能力の高度化に向けた動きが進行しつつあるが、その前提部分には教員育成の「現場主義」とでも呼べるような、どこか閉鎖的でナイーブな、実践的スキルの過信傾向がうかがえる。このような現場主義を前提とした教員育成には思わぬ「落とし穴」が待ち構えていないか。そうした観点から、既存の教員文化や学校的慣行が孕みもつ課題や諸問題を積極的に相対化する試みを展開したいというのが本企画のねらいである。またそのうえで、教員の育成や教員政策に関与するアカデミズムの役割について、あらためて考えていくための契機としたい。こうした目論見のうえに、3人の報告者に登壇いただいた。

第1報告者の川村光氏からは、求められる変革や新たな教育課題に対して主体的に対応する教師文化の自律性が近年、衰退しつつあるのではないかという論点が提示された。

氏らの実施した教員調査データでは、若手世代ほど政治

的関心が弱く、政治的・社会的行動をとる教師が少ないことが確認されている。組織目標達成を優先する「ものを言わない」教師文化が形成されつつあるようであり、そしてその素地は、すでに養成段階から始まっているのだという。したがって今後、教師教育の場面において、アカデミックな知識の学修・活用を通して批判的思考を養い、教師文化の自律性を回復することが重要であると結ばれた。

第2報告者の左巻氏は、理科教育を専門とし、教員養成に従事する立場から、自身が「ニセ科学」への批判活動に取り組むことになった経緯を示されたうえで、しばしばそれが学校教育のなかに入り込んでいったケースについて紹介された。

教育者がなぜニセ科学にハマってしまうのか。たとえばそのひとつである「水からの伝言」は、「悪い言葉を使うのはやめましょう」という類の道徳教育的効果への期待から、教員のあいだに浸透していったのだという。「美」なるものは「真」であるという素朴な感覚が教育界には根付いているかのようである。教員の科学リテラシーの不足がその背景にあると思われ、そのうえで「読み・書き・そろばん」ならぬ「読み・書き・そろばん・サイエンス」が重要との氏の持論が紹介された。

第3報告者の内田氏は、これまでの自身の研究活動における現場との関わり方について紹介しつつ、「現場主義」の陥穽について論じられた。

氏はある時期から、かつて親しんだ臨床社会学における「現場」との関わり方に対して違和感を覚えるようになったのだという。そしてツイッターを活用する活動を積極的に展開していく中で、研究室に閉じこもるほど、かえって実際の「現場」の声に近づいていく感覚になったのだと述べる。そして見えてきたのは、改革に対して消極的な職員室の空気であった。特にそうした保守的な現場の空気に染まっているのは学校長などの管理職クラスであり、そして教育学をはじめとするアカデミズムも実は、学校の自律性を強調するあまり、保守的な意味での現場主義に加担してきたのではないかという論点が提出された。

以上の3報告をふまえて、指定討論者の菊地氏から各報告者に対するコメントが示された。たとえば川村氏の議論は「今どきの若い先生は…」という単なるぼやきに回収されかねない危うさをはらんでいないか。左巻氏に対しては、ニセ科学批判そのものを相対化する視点も重要ではないか。またＳＮＳを駆使する内田氏の手法は、学校を対話の場として活性化させるうえで本当に有効なのか、といった内容である。またそのうえで、各報告者はそれぞれ「臨床」の概念をどういうものとして理解しているか、教育社会学には何ができるのか、教員育成の課題をどう考えるか、という質問が提示され、各報告者がそれに答えるかたちで総括討論が進められた。

台風が迫る中、帰りの交通状況を気にしながらの悪条件にもかかわらず、比較的大勢の会員に参加していただけた。フロアからも複数のコメントが寄せられ、盛会のうちに終了することができた。

（研究委員：河野誠哉・長谷川哲也）

課題研究Ⅱ　格差・不平等研究の今後――教育・家族・階層――

報告1：「格差・不平等研究とライフコース」
　石田 浩（東京大学）
報告2：「世代間移動表は何を測っているのか？：「前向き」デザインによる世代間移動研究の可能性」
　余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）
報告3：「拡大家族とネットワーク」
　荒牧草平（日本女子大学）
討論者：筒井淳也（立命館大学）
司会：藤原翔（東京大学）・田中理絵（山口大学）・都村聞人（神戸学院大学）

少子高齢化などの人口構造の変容、家族の多様化、高学歴化や労働市場の変容とそれに伴う階層構造の変動という現代社会における様々な変化の中で、今後の格差・不平等研究の課題を探ることが本課題研究の目的であった。教育社会学の立場から格差・不平等にアプローチする上では、教育の構造変動を前提とした学歴の役割（学歴の収益や教育機会の不平等）に注目が集まるが、家族社会学や人口学の視点からは、家族形成と教育（子どもをもつのか、もつとすれば何人か、また誰にどこまで教育を受けさせるのか）が重要となる。

本課題研究では、教育社会学、家族社会学や人口学、そして社会階層論の重なりつつも異なるそれぞれの研究の動向を整理し、教育、家族、階層の3つがどのように絡み合って格差・不平等を導くのか、どのような枠組みから格差・不平等の問題に総合的にアプローチすることが可能なのかを、それぞれの立場から検討した。そのうえで、今後の格差・不平等研究を考える上での分析枠組み、仮説構築、調査デザインの基礎となるような議論を提示することを目的とした。

第1報告者の石田氏は、まず格差・不平等研究の枠組みとして、ライフコース・アプローチの有用性を提唱した。ライフコース・アプローチは、個人が経験する出来事や役割の流れのどのステージで格差や不平等が形成され蓄積されていくのかを明らかにすることができるため、格差・不平等の問題に対してダイナミックな分析を可能とする。次に石田氏は、社会的背景の格差がその後のライフコースに与える影響のパターンとして、1）格差の連鎖・継続、2）格差の蓄積･拡大、3）格差の縮小･挽回を想定したうえで、実際の分析結果を紹介した。そこでは、第1のパターンである格差の連鎖・継続が、日本の若年者のライフコースにおける格差生成の過程をもっとも適確に表していることが示唆された。生まれ落ちた家庭環境は、学歴達成に大きく影響を与えており、その後の初職・現職時点における専門管理職への到達確率に継続した影響を与え、初期の格差が維持されている。

第2報告者の余田氏は、まず従来の世代間移動研究の限界について指摘した。世代間移動表において、調査対象者は無作為抽出された「子」であるが、父親の情報は調査対

象者を通じて得られるため、もはや特定の世代の職業分布を表していない。とりわけ、高出生力の階層の父親が世代間移動表に反映されやすい。したがって、従来の世代間移動研究は、「再生産を達成した個体からなる集団において階層再生産がなされたか」という、ある種の条件付き確率を捉えているにすぎない。こうした問題は、研究デザインが調査対象者とその親の地位の関連性を見る「後ろ向きアプローチ（retrospective approach）」であることに起因する。そこで、次に余田氏は、近年注目を集めている「前向きアプローチ（prospective approach）」の有効性を指摘した。この方法では、調査対象者を親世代とし、その子どもの階層的地位をトレースしていく。出発点となる親世代には生涯子どもを持たない人々も含まれているため、人口学的な再生産をモデルに導入することができる。最後に、実証分析の結果から、前向きアプローチは格差の要因分解が可能なこと、格差の指標として相対リスクを検討できることを指摘した。

第3報告者の荒牧氏は、まず従来の階層研究の格差をとらえる枠組が核家族の範囲内に留まってきたことの限界を指摘した。こうした限界に対し、近年では3世代以上の多世代にわたる家族の影響およびオジオバなどの影響についての研究が進展しつつある。その事例として、荒牧氏が分析した調査結果の紹介がなされた。NFRJ08では、調査対象者の子どもからみた「祖父母」や「オジオバ」の学歴と子どもの学歴達成との関連が検討可能となっており、親の学歴を考慮しても、拡大家族の学歴が子どもの学歴に対して直接的な関連を持つことが示された。さらにESSM2013データにより、荒牧氏は「定位家族効果」と「教育期待形成に対する準拠集団の影響」というふたつの仮説を提示し、研究成果の一端を示した。最後に家族外のネットワークへも研究の視野を広げる必要性を指摘し、調査デザインを提示した。

指定討論者の筒井氏からは次のようなコメントがなされた。石田報告に対しては、(1) 雇用構造、人口構造などの変化を考慮に入れたとき、ライフコース・アプローチの意義はどこにあるか、(2) 傾向スコアによる異質性のカテゴリー化は、個人の選択の環境を「縮約」するがゆえに、異質性の内実の理解には適さないと考えられるが、ライフコース・アプローチに適した分析方法は何か。荒牧報告に対しては、(1) 家族形成の格差が問題となるなかで、祖父母・オジオバ要因を考慮した枠組みというのはどのように位置づけられるのか、(2) 格差研究では出身家庭の属性と学歴・地位達成が「無関連」な状態が望ましいと想定されているが、拡大家族、ネットワークに研究の射程を広げた際には、どのように捉えられるか、(3) 少子化は親族の規模を縮小させるが、こうした変化をどのように考慮するか。余田報告に対しては、(1) 性別分業社会から共働き社会への変化は、出生確率を考慮したモデルでどのように検討できるか、(2) 従来の世代間移動研究では「無関連」な状態が「理想」とされているが、出生確率をとりこんだ前向きアプローチではどのような評価が引き出されるか。

また、フロアからは3人の報告のような具体性をもった計量研究が質的研究と相互リファーすることにより、さらに発展することの必要性が指摘された。

（研究委員：都村聞人・藤原翔・田中理絵）

課題研究Ⅲ：「子どもの自殺」をどう考えるか

報告1：「子どもの自殺の社会学の可能性をめぐって―過労自殺といじめ自殺の社会学的分析を例に」
　元森絵里子（明治学院大学）
報告2：「「いじめ自殺」問題の解体方法を求めて」
　北澤 毅（立教大学）
報告3：「自殺予防と学校―自殺予防教育について」
　川野健治（立命館大学）
討論者：西田芳正（大阪府立大学）
司会：伊藤茂樹（駒澤大学）

自殺対策が超党派的な課題となってずいぶんたち、教育分野でも、文部科学省から「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」(2009)、「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引」(2010)、「子供に伝えたい自殺予防」(2014)とマニュアル類が出され、児童生徒を直接の対象とした自殺予防教育が始まりつつある。しかし、子どもの自殺は、いじめ自殺の構築や近代学校教育制度の暴力という視点を除けば、ほとんど社会学的に検討されてこなかった。この状況において、教育社会学会に集う、子どもや教育についての知見を積み重ねてきた研究者で何ができるかを考える端緒とするために、本課題研究を設定した。

第1報告は、やや挑戦的な本課題研究の趣旨説明をかねて、研究委員元森絵里子が行った。子どもの自殺に関する統計や自殺予防教育の基本情報を提供した上で、近年の過労自殺の社会学的研究において、自殺の背後に精神障害があるとみなす風潮を「精神医療化」という観点から分析する研究群があることを紹介した。そして、それらの知見と比較した際に、子どもの自殺においては意志や精神障害、責任といった問題系の取り扱いに違いが見られることから、「子ども」をめぐる法的擬制や教育制度の特性に通じた教育社会学からの分析に貢献の余地があるのではないかという問題提起を行った。

第2報告者の北澤毅氏からは、構築主義的カテゴリー論からの自殺の社会学の理論的検討を通して、子どもの自殺に関する社会的理解をどう分析し、さらにはそれを解体して自殺を減少させるための切り口はどこに見出せばよいのかについて、問題提起いただいた。まず、サックスのカテゴリー論に依拠しながら、社会的カテゴリーごとに相談できる人が限られており、身近に人が多くいる「子ども」ゆえのカテゴリー的孤立が起こりえることが示された。ついで、主観の表出の社会性に関するクルターの議論、ハッキングの動的唯名論やフーコーの機能としての言表概念を援用しながら、主観的現実の理解と介入が可能であること、「死ぬほど苦しい私」という主体の立ち上げに介入し、自殺という文化現象を解体する道が模索できることが理論的に示された。

第3報告者の川野健治氏からは、文部科学省主導の自殺

予防教育の導入の経緯や設計思想について紹介いただいた上で、それがはらむ困難について、自身のグループの自殺予防教育プログラム（GRIP）とも比較しつつご指摘いただいた。文部科学省の自殺予防教育は、知識（「早期の問題認識」）と態度（「援助希求的態度の育成」）を両輪とした全児童生徒対象の普遍的予防を企図したものである。選択的予防の考え方にのって、リスクの高そうな子を教室から出すなどの配慮をしつつ実施している例はまだ聞いたことがないとのことである。この現状に対して、自殺予防の効果は統計的に検証不能であり、より広く精神的健康を目指す教育を導入するほうが学業成績等との関係性の統計的検討もできるのではないか、「子ども／大人＝SOSを出す／SOSを聞く」という前提をはずし、今教室で負担感や孤立感を打ち明けられる環境を作っていくプログラムこそが必要ではないかなどの、実践的かつ理論的な問題提起がなされた。また、前二報告とも関連させつつ、死にたい意志を悪として、その責任を避けようとする構図自体の問題性もご指摘いただいた。

指定討論者の西田芳正氏からは、まず、貧困層の子ども・若者を見てきた立場から、いわゆる「自殺」というカテゴリーにこだわらず、生活背景に即した理解を行い、心中や虐待死に巻き込まれる場合なども含めた「死に近い子たち」といった理解の方策があるのではないかという観点が示された。その上で、現場の負担の問題をどう考えるか、社会経済的視座をどう組み込むべきか、現在とは別の形で社会問題化していく方策を理論的に考えられないかといった質疑応答がなされた。

続くフロアからの質疑は、「子ども／大人」とそれにまつわる「意志」や「責任」をめぐる連関をどう記述しどう解体するかに関する方法論的な点に集中した。限られた時間ではあったが、本課題研究を契機に新たな研究動向の扉が開かれていくことを期待している。

（研究委員：元森絵里子）

英語特設部会の報告

第69回大会で7回目となる英語特設部会は「知識社会における東アジアの中等教育を再考する（“Rethinking Secondary Education in East Asia in the Knowledge-based Society”）」というテーマで、大会初日に3セッション連続で開催されました。今回は新たな試みとしてテーマ決定を公募により行い、相澤真一会員のプロジェクトテーマが採用されました。本学会会員からの発表5件に加え、招待発表として台湾教育社会学会の訪問団による発表3件、北京師範大学からの発表2件、嶺南大学（香港）と京都大学から各1件の12件の研究発表が予定されていましたが、招待者の2名が事情により欠席となりました。また国際部がホストとなり、招待発表者と研究交流昼食会を行いました。そこで今後の共同研究の可能性についても個別に話し合われました。招待発表者は大会校のご好意により当日夜の懇親会にも招待され学会員と交流を深めました。以下、司会を務めた国際部員の各セッションの報告と特設部会のアンケート結果を記します。

（国際部長：渡邉雅子）

第1セッションは、Modernization and Post-modernization in Secondary Educationのサブタイトルのもと、相澤真一会員（中京大学）による「東アジアにおけるすべての人のための高校教育」に関する発表からスタートし、末岡加奈子会員（大阪大学大学院）による「＜学校教育＞から＜学校から職業への教育＞へ」と題するオランダの中等教育事情が報告され、楊駒会員（広島大学大学院）による「戦前の日本における高等師範学校の外国人教育」についての発表が行われました。本セッションでは東アジアとその比較としてのヨーロッパの中等教育及び戦前の日本の留学生に対する教師教育について議論が行われました。

（国際部：苑　復傑）

第2セッションはRecent Reforms and Empirical Analysis in East Asian Educationのサブタイトルのもと、Jin Jiang氏（Lingnan University）による1980年から2010年の間にみる中国における大学生の拡大動向に関する発表に始まり、Ying-Jie Jheng氏（National Taiwan Sport University）の台湾における高校3年生の進路選択に関するインタビュー調査の結果が報告され、森利枝会員（大学改革支援・学位授与機構）によるフィリピンにおける教育課程の12年化に伴う課題についての発表が行われ、最後にAmy Shumin Chen氏（Tatung University）による工学部生におけるCreativity Competenciesの習得に関する発表が行われ、本セッションでは東アジア地域における中等と高等教育にみる最新の課題について討論が行われました。

（国際部：園山大祐）

第3セッションは、International Approach for Future Education in East Asiaのサブタイトルのもと、4本の報告が行われた。病気で欠席されたJeremy Rappleye氏に代わり、同プロジェクトの代表を務める相澤による東アジアの後期中等教育拡大における理論的解読と理論産出の可能性の報告に始まり、石野未架会員（大阪大学大学院）による日本のALT教員のアイデンティティとキャリアイメージに関する報告、Liang DU氏（北京師範大学）による中国の新しい世代の教員の階層認識の2本の実証的な研究のあと、Chung-Ping WANG氏（National Taipei University of Education）によるcompetenceとcapabilityの概念を用いた新しい教育の方向性が示唆された。理論的な研究2本に挟まれた、実証的な研究2本という構成で、東アジアの教育の今後を考えるにふさわしいセッションとなった。

（国際部：相澤真一）

今回の英語特設部会では、3部会を通じて延べ約50名の参加がありましたが、会場で配布したアンケートについて20件の回答が得られましたのでその一部を以下に紹介します。

【英語特設部会に関する意見（5件法での意見のうちStrongly AgreeとAgreeの回答の合計件数／全回答件数）】

・英語部会は必要だ…17/20（前年度：20/21）
・英語部会には今回のようにテーマを設定すべきだ…11/20（前年度：16/19）

・英語部会は発表者・聴衆の拡大に貢献すると思う…13/20（前年度：16/19）
・英語部会は英語での発表・議論の向上に貢献すると思う… 16/19（前年度：19/21）

例年母数の小さい調査ですが、今回は、テーマを設定すべきであるかという設問に肯定的な意見が少なかったことが目を引きました。いっぽう、今後英語特設部会で取り上げるべきテーマとしては、ジェンダーと教育、高等教育、博物館教育、あるいはすべての部会を英語対応になどと、少数ながら幅広い提言がなされました。

（国際部副部長：森　利枝）

若手研究者交流会報告2017

2017年10月20日、第69回大会前日に一橋大学の佐野書院において若手研究者交流会を開催しました。2008年の初回から数えて第10回目の開催になる今回も多くの方に関心を持っていただき、修士・博士の大学院生を中心に40名の参加者がありました。全体会場で開会の挨拶を行った後、参加者は下記5つのラウンドテーブルの中から1つを選んで小教室に移動しました。各テーブルでは話題提供者の発表と参加者の活発な意見交換が行われました。

［ラウンドテーブル1：若手のための教育社会学必読書〈初級編〉］ 話題提供者である小山田建太氏（筑波大学大学院）からは、現代的な社会理論までを概観しながら研究論文を書くスタンスを定めていくことや、問いによって研究手法を柔軟に採用していくことの大切さが提起されました。それを受けて参加者からは、理論を効率よく学習するためにはどうすれば良いかといった素朴な悩みや、大学で講義する場合に何を基本講読文献とするかなど、様々な問題が活発に議論されました。

［ラウンドテーブル2：若手のための教育社会学必読書〈中・上級編〉］ 前半は参加者の自己紹介をかねて、各々が考える教育社会学の必読書や思い出の一冊について紹介し合う時間をとりました。その後、話題提供者の内田康弘氏（愛知教育大学・日本学術振興会PD）からは何を「どれだけ」読むべきかではなく，何を「どう」読むかという点が大切であるという点が示されました。加えて，ある文献に書かれている内容がいかなる社会・歴史的背景を有しているのかを意識した読み方が大切であることが共有されました。

［ラウンドテーブル3：女性のキャリア形成］ 話題提供者の高橋史子氏（東京大学）からは、女性はとくに研究者としてのキャリアを積み始める時期と、女性としてのライフイベントの時期が重なりがちであるため、いかに限られたリソースを活かしていくか、どのように研究方法を見直していくかについて、いくつかの案が紹介されました。意見交換の中では、女性のキャリアということと重ねて、修士課程の参加者も多かったため、博士課程に進学することに対する悩みや迷いも共有されました。

［ラウンドテーブル4：留学生のキャリア形成］ 話題提供者の馬芳芳氏（お茶の水女子大学大学院）からは、修士課程進学後のさまざまなキャリア形成のありかたについて、ご自身のほか周囲の留学生たちの事例をとりあげて紹介がありました。参加者は韓国と中国から留学されている方たちで、就職状況やキャリアの積み方、研究室文化などについて日本・韓国・中国を比較した活発な議論が行われました。留学生が日本で研究を続けていくことや就職することの困難や不安についても、さまざまな意見が出されました。

［ラウンドテーブル5：研究計画の立て方］ 参加者全員が自己紹介をした後に、話題提供者の二羽泰子氏（東京大学）から、学位論文を書く際の研究計画案の立て方や、計画がうまくいかないときの対処について、自身の経験を交えながらの報告がなされました。その後、参加者から「論文を書く際、どの時点で調査を終えればいいのか」、「他者からの批判が自分のこだわりの根幹に関わる場合、自分のこだわりをどの程度、重視すべきなのか」など研究上の悩みが出され、活発な議論が行われました。

ラウンドテーブルごとに意見交換を1時間ほど交わした後、再び大教室にて各テーブルで話し合われたことを参加者に発表してもらい、皆で共有しました。閉会後は場所を移して懇親会を開催しました。全体で36名の参加となり、和気藹々とした雰囲気の中で終えることができました。

参加者のアンケートでは「とてもよかった」（31名中22名）「まあよかった」（31名中9名）が占め、参加者の皆様にとって意義のある会となったようです。自由記述欄には、「若手研究者が抱えている悩みや疑問を共有できた」「同じ悩みをもつ院生同士がつながれた」「他の参加者と話すことによって刺激を受けた」「自身のキャリアについて前向きになれた」などのコメントがみられました。

最後に、交流会開催にあたってご協力いただいた一橋大学の山田哲也先生、太田美幸先生に厚くお礼申し上げます。

（前教育部：額賀美紗子・呉永鎬・坂口真康・知念渉・林明子）

第69回大会プログラムの変更（発表取消等）

発表取り消し

Ⅰ－7部会

子どもの勉強の好き嫌いの変化とその要因―JLSCP2015-2016 調査より―

邵勤風（（株）ベネッセホールディングス）

Ⅲ－1部会

「学校問題」における「子ども／大人」関係の構図と論理（3）

池田隆英（岡山県立大学）

英語特設部会Ⅰ

A Sociological Analysis of Privatization of Secondary

Schools
Xinrong ZHENG (Beijing Normal University)

英語特設部会Ⅲ
Toward an 'Asian Education' Contribution to Theories of Educational Expansion?"
Jeremy RAPPLEYE (Kyoto University)

プログラム修正のお知らせとお詫び

大会校の手違いにより、大会プログラム49 頁、Ⅳ―3部会（学力）の西本裕輝会員･馬居政幸会員のご報告、「沖縄における離島と本島間の学力格差―学力調査 が及ぼした影響に焦点をあて―」の連名者に記載漏れがありました。大変申し訳ございませんでした。当該頁を修正した改訂版のPDF を学会ウェブサイトに公開するとともに、関係者のみなさまに改めてお詫び申し上げます。なお、修正後のプログラムは下記の通りです。

Ⅳ－3部会
沖縄における離島と本島間の学力格差―学力調査が及ぼした影響に焦点をあてて―
◯西本裕輝（琉球大学）
◯馬居政幸（静岡大学名誉教授）
望月重信（明治学院大学名誉教授）
角替弘規（静岡県立大学）
遠藤宏美（宮崎大学）
（日本教育社会学会・第69回大会実行委員会）

総会での決定事項について

平成28学会年度日本教育社会学会総会は、平成29年10月21日（12時55分～13時40分）、一橋大学本館31番教室にて開催され、議長に早稲田大学の油布佐和子会員が選出された後、同氏の進行により、事務局および各種委員会等からの報告があり、次いで以下の事項が決定されました。
1. 平成28学会年度日本教育社会学会決算案及び監査報告書承認の件
松田会計部副部長より、平成28学会年度日本教育社会学会一般会計決算案と特別会計決算案が提示された。続いて、谷田川監査より監査を代表して、決算案は適正かつ正確に記載されている旨の報告があった。審議の結果、平成28学会年度日本教育社会学会決算案及び監査報告は承認された。
2. 平成29学会年度日本教育社会学会予算案の件
藤田会計部部長より、平成29学会年度日本教育社会学会予算案が提案された。審議の結果、平成29学会年度日本教育社会学会予算案は承認された。
3. 会則および運営内規の改正について
中村事務局長より、会員区分および会費減額に関する会則および運営内規の改正について提案があり、原案通り承認された。
4. 次期会長の承認について
近藤会長より、新理事による互選の結果、早稲田大学の吉田文会員が会長として選出されたことについて報告があった。吉田会員を次期会長とすることが承認された。
5. 次期監査の推挙について
近藤会長より、次期監査について、関西学院大学の冨江英俊会員、中央大学の眞鍋倫子会員を推挙することについて提案があり、承認された。
6. 次期大会会場校について
近藤会長より、第70回日本教育社会学会大会を佛教大学で開催することが提案され、承認された。
（前事務局長：中村高康）

平成28会計年度決算・平成29会計年度予算について

2017年10月21日の本学会総会で承認されました平成28年度決算及び平成29年度予算について説明します。

1. 平成28年度決算について
1.1. 一般会計決算
1）概要
全体では、収入合計が予算を488,544円上回りました。また当期支出合計は、予算額を1,034,071円下回りました。このため次年度繰越金は、予算を1,522,615円上回りました。予算と比較してこのような変動が発生した事由を、各項目について以下に説明します。

2）収入について
国内正会員会費（当年度分）納入額は14,718,000円で、納入者は1,339名でした。納入者は前年度比4名増加で、納入率は89.7％でした。正会員会費（過年度分）は74名が納入しました。外国会員会費は15名が納入しました。
広告収入は予算に比して220,000円減でした。雑収入は、前年度に仮払いの形で支出していた学会賞選考委員会、編集委員会、大会補助費、研究委員会の経費に残金が発生し、それを学会収入として回収したもの、ならびに利息です。また、教育部が実施した若手研究セミナーの残金も雑収入に含めています。雑収入は、予算額を792,144円上回りました。

3）支出について
大会補助費、編集委員会経費、研究委員会経費、選挙管理委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際活動奨励賞選考特別委員会経費の全額は、大会校、各部、委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。これらについて残金が発生した場合は、平成29年度初めに回収し、平成29年度の学会収入とすることになります。
紀要刊行費は予算を50,509円上回りました。ブリテンのオンライン化のため、ブリテン刊行費は予算を90,350円下回りました。オンラインジャーナル化費は予算を59,220円

下回りました。理事選挙費は予算を29,269円下回りました。

留学生会費免除は予算を27,500円超過しました。10名を予定していましたが、申請が15名だったことによります。院生等支援費は予算を15,000円超過しました。134名を予定していましたが、申請が139名だったことによります。

交通費は、予算を428,637円下回りました。常務会の回数が減少したこと等により、このような結果となりました。会議会合費は予算を124,148円下回りました。会議の回数の減少や資料の精選などが影響していると思われます。事務委託費は、委託先のガリレオ社に支払ったもので、予算を137,309円下回りました。事務委託費は、月額187,000円の固定的部分と、入会手続き（1件500円）、団体・海外在住会員への会費請求（1件1,000円）などの変動的部分からなります。

印刷費は、予算を104,580円下回りました。通信費は予算を329,556円下回りました。ブリテンのオンライン化にともない、郵送費が大幅に削減されたためです。消耗品費は予算を6,591円下回りました。資料保管料は予算を59,125円下回りました。これは、資料保管棚の一部を返却したためです。事務局事業費は、予算を33,654円上回りました。雑費は、予算を912円下回りました。予備費は、予算を12,305円下回りました。

1.2. 特別会計決算

特別会計は、収入に預金利子収入が20円あり、支出はありませんでした。

2. 平成29年度予算について

2.1. 一般会計

1）収入

正会員会費（当年度分）は、期末会員数（国内正会員1,478名）に対して、納入率を91.2％（過去3年間の平均）と見込みました。正会員会費（過年度）は過去3年間の平均を計上しました。外国会員会費は、外国会員数をもとに計算しました。また、団体会員は、2団体の納入を見込みました。広告収入は過去3年間の平均をもとに計上しました。雑収入は、平成27年度仮払金の残金、利息などを見込み、過去3年間の水準をもとに計上しました。

2）支出

大会補助費については、大会補助費は昨年度と同額としました。紀要刊行費は、昨年度実績を踏まえて算出しましたが、100集の増ページ分を減額しました。ブリテン刊行費は、オンライン化による実績を踏まえて算出しました。オンラインジャーナル化費は、例年通り、新規分をオンライン化すると同時に、積み残されているバックナンバーを可能な範囲でオンライン化するために計上しました。理事選挙費については、昨年度と同額としました。留学生支援費および院生等支援費は、会員数をもとに計上しました。なお、留学生支援費と院生等支援費は、平成29年度より導入された新しい会費制度では必要がなくなります。

理事会・事務局経費については次の通りです。交通費は過去3年間の平均に基づき計上しました。会議会合費は、平成28年度実績に基づき計上しました。事務アルバイト費は、昨年度予算と同額です。事務委託費は、平成28年度実績に基づいて計上しました。印刷費は、平成28年度実績に対し、郵便払込票追加作成費用を増額しています。通信費は、ブリテンのオンライン化による減額を反映しています。消耗品費は、学会封筒作成費を増額しています。資料保管費、事務局事業費は、平成28年度実績に基づき計上しました。

編集委員会経費・研究委員会経費・学会賞選考委員会経費は前年通り、国際活動奨励賞特別委員会については、授賞費用が必要ないので減額しました。予備費は平成28年度予算と同額です。次期繰越金は当期収入合計1,787万3,000円に対して、当期支出合計1,600万8,000円と、約186万円の黒字となる予算案を立てました。

2.2. 特別会計

特別会計の収入は預金利子収入のみを見込みました。支出は特に予定がありません。

（前会計部長：藤田武志）

一 般 会 計 収 支 計 算 書

（平成 28 年 8 月 1 日 ～ 平成 29 年 7 月 31 日）

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	収支	備考
正会員会費 （当年度）	14,713,600	14,718,000	4,400	
正会員会費 （過年度）	913,000	814,000	−99,000	
外国会員会費	154,000	165,000	11,000	
団体会員会費	22,000	22,000	0	
広告収入	820,000	600,000	−220,000	
雑収入	900,000	1,692,144	792,144	
当期収入合計	17,522,600	18,011,144	488,544	
前期繰越金	16,737,979	16,737,979	0	
収 入 合 計	34,260,579	34,749,123	488,544	

大会補助費	1,325,000	1,325,000	0	
大会準備費	1,200,000	1,200,000	0	
院生等参加支援費	125,000	125,000	0	
紀要刊行費	5,500,000	5,550,509	50,509	
ブリテン刊行費	440,000	349,650	−90,350	
オンラインジャーナル化費	450,000	509,220	59,220	
理事選挙費	350,000	320,731	−29,269	
留学生支援費	55,000	82,500	27,500	
院生等支援費	402,000	417,000	15,000	
理事会・事務局経費	7,530,000	6,372,796	−1,157,204	
交通費	2,200,000	1,771,363	−428,637	
会議会合費	250,000	125,852	−124,148	
事務委託費	3,300,000	3,162,691	−137,309	
印刷費	220,000	115,420	−104,580	
通信費	950,000	620,444	−329,556	
消耗品費	30,000	23,409	−6,591	
資料保管料	130,000	70,875	−59,125	
事務局事業費	350,000	383,654	33,654	
雑費	100,000	99,088	−912	
編集委員会経費	250,000	250,000	0	
研究委員会経費	500,000	500,000	0	
学会賞選考委員会経費	400,000	502,828	102,828	
国際活動奨励賞選考特別委員会経費	300,000	300,000	0	
予備費	20,000	7,695	−12,305	
当期支出合計	17,522,000	16,487,929	−1,034,071	
次期繰越予定金	16,738,579	18,261,194	1,522,615	
支 出 合 計	34,260,579	34,749,123	488,544	

日本教育社会学会

特 別 会 計 収 支 計 算 書

（平成 28 年 8 月 1 日 ～ 平成 29 年 7 月 31 日）

（単位：円）

科　　目	決算額	備考
雑収入	20	
当期収入合計	20	
前期繰越金	2,271,167	
収 入 合 計	2,271,187	

科　　目	決算額	備考
次期繰越予定金	2,271,187	
支 出 合 計	2,271,187	

日本教育社会学会
一 般 会 計 予 算 書

（平成 29 年 8 月 1 日 ～ 平成 30 年 7 月 31 日）

（単位：円）

科　　目	平成28年度決算	平成29年度予算案
正会員会費 （当年度）	14,718,000	14,828,000
正会員会費 （過年度）	814,000	869,000
外国会員会費	165,000	154,000
団体会員会費	22,000	22,000
広告収入	600,000	700,000
雑収入	1,692,144	1,300,000
当期収入合計	18,011,144	17,873,000
前期繰越金	16,737,979	18,261,194
収 入 合 計	34,749,123	36,134,194
※会員による年度中の払い込み以外に、前年度決算における『前受会費』中の『平成28年度会費前受金』部分が期首に収入として繰り込まれる。		
大会補助費	1,325,000	1,325,000
大会準備費	1,200,000	1,200,000
院生等参加支援費	125,000	125,000
紀要刊行費	5,550,509	5,200,000
ブリテン刊行費	349,650	200,000
オンラインジャーナル化費	509,220	400,000
理事選挙費	320,731	350,000
留学生支援費	82,500	77,000
院生等支援費	417,000	556,000
理事会・事務局経費	6,372,796	6,780,000
交通費	1,771,363	2,000,000
会議会合費	125,852	130,000
事務アルバイト費	0	0
事務委託費	3,162,691	3,200,000
印刷費	115,420	180,000
通信費	620,444	520,000
消耗品費	23,409	200,000
資料保管料	70,875	70,000
事務局事業費	383,654	380,000
雑費	99,088	100,000
編集委員会経費	250,000	250,000
研究委員会経費	500,000	500,000
学会賞選考委員会経費	502,828	500,000
国際活動奨励賞選考特別委員会経費	300,000	50,000
予備費	7,695	20,000
当期支出合計	16,487,929	16,208,000
次期繰越予定金	18,261,194	19,926,194
支 出 合 計	34,749,123	36,134,194

日本教育社会学会
特 別 会 計 予 算 書

（平成 29 年 8 月 1 日 ～ 平成 30 年 7 月 31 日）

（単位：円）

収入		
科目	金額	備考
雑収入	20	
当期収入合計	20	
前期繰越金	2,271,187	
収 入 合 計	2,271,207	

支出		
科目	金額	備考
当期支出合計	0	
次期繰越予定金	2,271,207	
支 出 合 計	2,271,207	

70周年記念事業特別委員会報告

70周年記念事業については、計画がスタートして４年が経過した。来年度の学会大会が70回を迎えることから、この特別委員会についても70回大会まで延長し、「課題研究」部会を設けるなどして、その成果を報告したいと考えている。なお、特別委員会の委員長については、加野から吉田文新会長に交代した。周年事業の進捗状況は以下の通りである。

① 学会歴史資料収集について：飯田浩之会員を中心として、これまで収集してきたデータを『データブック 日本の教育社会学』（仮称）といったかたちで報告書としてまとめる方向で準備している。データ、データについてのコメント、コラムなどで構成していく。

② 先輩会員インタビュー調査について：吉田文会員を中心として、18名の先輩会員にインタビューを実施し、予定していたインタビュー調査は完了した。現在、このインタビュー調査のエッセンスを単行本としてまとめていく計画を立てており、その内容、章立て、出版社などを検討している。

③ 日本語論文集（全2巻、岩波書店）について：古賀会員を中心に、また、それぞれの巻に責任編集者を置いて進めてきた。第1巻『教育社会学のフロンティアⅠ：学問としての課題と展開』（日本教育社会学会編、本田由紀・中村高康責任編集）については、10月11日に刊行された。第2巻『教育社会学のフロンティアⅡ：変容する社会と教育のゆくえ』（日本教育社会学会編、稲垣恭子・内田良責任編集）については年内刊行は微妙な状況である。

④ 英語論文集について：米澤会員を中心に進めてきた。9月11日に、Springer社にフルテキストを提出した。順調に行けば年内に出版社による覆面の外部査読がおわり、来年の早い時期に最終原稿を提出し、来年中に出版となる予定である。なお、英語論文集のタイトルは以下の通りである。Akiyoshi Yonezawa, Yuto Kitamura, Beverley Yamamoto, Tomoko Tokunaga eds., Education in Japan in a Global Age: Sociological Reflection and Future Directions, Springer.

（前70周年記念事業特別委員長：加野芳正）

麻生誠先生を悼む

放送大学　岩永雅也

敬愛してやまない麻生誠先生が本年4月24日にご逝去されました。享年85歳、肝細胞がんでの急逝でした。先生は、1953年に東京大学教育学部に進まれ、牧野巽、清水義弘両先生の下で当時の日本では新興分野であった教育社会学を学ばれて以来、常に学会の中心的存在として活躍してこられました。とりわけ麻生教育社会学の代名詞ともいえる「エリート研究」にあっては、『人事興信録』データの経年的利用という斬新な手法により、教育的変数である学歴と社会経済的変数である職業的地位とを関連付けることで、多くのエポックメーキングな業績を世に出されました。さらに特筆すべきは先生の人材育成力です。先生は、東京学芸大学そして大阪大学において、教師研究、女性エリート研究、軍事エリート研究、中小企業経営者研究、文芸エリート研究等々、実に多様な有為の研究者を各分野で育てられました。本学会にあっては、1970年以来長年理事として、また1988年から90年には会長として学会運営に多大な貢献をされました。

私事になりますが、大阪大学を辞されたのちに赴任された放送大学では、公私にわたり多大のご指導を受け、またご迷惑もお掛けしました。ことあるごとに執行部に盾突いていた私に、副学長であった先生は「困ったねぇ」と言いながら、いつもいたずらっぽく笑いかけてくださいました。もっとたくさんのことを教えていただきたかった。もっと笑ってお話がしたかった。今でも時折、先生がノックもせずに部屋に入ってこられるような気がします。残念でなりません。

企画部からのお知らせ

会員アンケートの最終報告書を、会長に宛てて提出した（2017年7月22日）。そこで指摘したように、20代～30代の会員が学会員として定着していく方策の検討が急務である。ポスドク支援や若手会員の研究指導の機会をさらにつくることは有効であり、それとの関連で、会員の子育て支援も継続実施すべきである。①ポスドク支援の方策について。会費軽減は資格審査が難しいため、実現が難しい。ポスドク対象に限定した研究費支援は実現性が高いのではないかと提案した。②研究コミュニティ形成について。大会時に「指導アワー」（有名な研究者が若手を個別に指導助言する時間）を設けて、若手がベテランから研究指導を受けられるよう検討すべきであり、テーブルを囲んで他の相談者同士も話しが聞けるような形にし、相互のコミュニケーションを図ることも提案した。③子育て支援について。大会時の一時保育を継続するとともに、大会時にランチミーティングで子育て中の会員が集まれる場をつくり、ロールモデルとなる会員の経験談を聞く機会をつくることも提案した。④今後、会員のダイバーシティ性を尊重し援助する方策がさらに必要であると考える。

（前企画部長：古賀正義）

会計部からのお知らせ

会費の納入について：会員のみなさまには、2017年度の会費の請求書をお届けしております。納入手続きがまだの方は、早期の会費納入をお願いします。

なお、今回の総会において決定された会則改定により、正会員のなかに、一般会員（会費：11,000円）、院生会員（同：7,000円）、留学生会員（同：5,500円）の区分が設定

されました。振込用紙には、会員区分に応じた金額が印刷されております。そのままご利用ください。また、会員区分について詳しくは、ブリテン本号に掲載されている「会員管理部からのお知らせ」、もしくは、学会ウェブサイトの「入会案内」のページをご覧ください。

＜会費振込先＞

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人（加入者名）日本教育社会学会

（会計部長：白川優治）

広報部からのお知らせ

『教育社会学研究』のJ-Stageへの登録・公開状況について

6月1日に、第98集が登録・公開されました。

（前広報部長：村澤昌崇）

会員管理部からのお知らせ

1.異動にともなう会員情報の更新について

本学会年度より、下記の正会員区分による学会年度会費の納入制度がスタートします。

一般会員	11,000円
院生会員	7,000円
留学生会員	5,500円

（詳しくは学会HPの「「入会案内」−「変更・退会」」のページにある「会員情報の変更について」をご覧ください）

会員区分は「会員情報管理システム〈SOLTI〉」の情報に従って設定されますので、就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから〈SOLTI〉にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、誤った会費請求による会費の不正納入や大会プログラムへの新所属の反映がなされないことがあります。速やかな変更にご協力ください。

2.会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費（4月末日時点の年度の会費）を納入していることが資格要件となっています。これまでも会費の納入が遅れ資格を失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き（会費の振込と入会申込）をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までにHP上より入会申込するとともに、会費を納入していることが要件となります。

3.会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報につきましては「オンライン名簿」での検索が可能です。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知らせしましたように、自宅住所・電話番号を検索したい場合も、同システムをご利用ください（ただし、自宅住所・電話番号を検索できるのは、これらの情報を開示するよう設定している会員に限ります）。

（会員管理部長：大多和直樹）

教育部からのお知らせ

教育部長を拝命した神戸大学の山内乾史です。今期教育部は2017学会年度、2018学会年度の若手研究者交流会、若手研究セミナーの企画運営を担当します。現時点では引継ぎ等が完了していないため、開催予定校だけを案として決めました（最終決定ではありません）。

まず、2018年3月ごろに第6回若手研究セミナーを東京大学本郷キャンパスで、2019年3月ごろに第7回若手研究セミナーを関西国際大学尼崎キャンパスで開催する予定です。また大会時に開催する若手研究者交流会については2018年9月に佛教大学での第70回大会時に企画する予定です。2019年秋の大会校は未定です。今後、具体的な内容等新たに何か決まりましたら、その都度ホームページ等でご連絡させていただきます。よろしくお願いします。

（教育部長：山内乾史）

研究委員会からのお知らせ

第70回大会テーマ部会：テーマの募集

第70 回大会（佛教大学）における「テーマ部会」のテーマを、以下の要領で募集いたします。

1）以下の事項を記載した「提案書」（書式自由）を作成してください。

①氏名、所属、連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）

②テーマ

③テーマ設定の趣旨（800 字程度）

④テーマを示すキーワード（3 個程度）

2）「提案書」を研究委員会まで電子メールでお送りください（件名：「テーマ部会提案書」）。なお、「提案書」を送付いただいた場合には、3日以内に受領確認メールをお送りいたします。万が一受領確認メールが届かない場合には、お手数をおかけして恐縮ですが、当方までご連絡いただければ幸いです。

・送付先：菊地栄治（研究委員長：早稲田大学）

・E-mail：emkikulove@waseda.jp

3）締切：2018年3月8 日（木）

締切後、ご提案内容をもとに研究委員会にてテーマの仮決定をし、学会ホームページと5 月のブリテンにて公表します。その上で発表の申し込みを受け付け、部会を構成できるだけの申し込みがあった部会を「テーマ部会」として確定します。ご質問やご意見がございましたら、菊地までご遠慮なくお知らせください。みなさまからのご応募をお待ちいたしております。

（研究委員長：菊地栄治）

学会賞選考委員会からのお知らせ

Ⅰ．第7回＜著書の部＞（平成28学会年度）選考結果

日本教育社会学会第7回奨励賞（著書の部）（平成28学会年度）の選考が終了し、一橋大学で開催されました日本教育社会学会第69回大会（平成29年10月21日）において授賞式が執り行われました。会員諸氏にご報告申し上げます。受賞作は、以下のとおりです。

木村祐子『発達障害支援の社会学――医療化と実践家の解釈』東信堂、2015年（226頁）

選考経過、選考理由につきましては、2018年5月に発行予定の『教育社会学研究』第102集に掲載される予定です。

Ⅱ．第８回＜論文の部＞（平成29学会年度）推薦受付のお知らせ

日本教育社会学会奨励賞（平成29学会年度）の候補業績の推薦（自薦･他薦）を、次の要領で受け付けます。「日本教育社会学会奨励賞要綱」、「推薦（自薦・他薦）票」の注意事項をお読みの上、ご推薦いただきますようお願い申し上げます。

平成29学会年度は「論文の部」の推薦となります。

１．推薦（自薦・他薦）の必要書類等

（1）推薦する業績

論文の部　掲載誌１冊および抜き刷り（コピー可）3部

ただし『教育社会学研究』掲載論文については掲載誌・抜き刷りは不要です。

※ 2016年1月1日から2017年12月31日までに発行されたものが対象となります。

（2）推薦（自薦・他薦）票　１部（２頁）

推薦票は、漏れなくご記入ください。推薦票の様式は、日本教育社会学会ホームページよりダウンロードすることができます。

応募書類は返却いたしませんのでご了承ください。

２．書類の送付先、締め切り

推薦（自薦・他薦）の必要書類は、下記あて、郵送（宅配便も可）してください。

〒981-8557　仙台市青葉区桜ヶ丘9－1－1

宮城学院女子大学一般教育部　　天童睦子研究室気付

日本教育社会学会賞選考委員会事務局

締め切り　2018年3月7日（必着）　受理次第、電子メールにてその旨連絡します。

３．推薦の要件等について

候補業績の推薦は、「日本教育社会学会奨励賞要綱」をご熟読の上、お願いします。要点は次のとおりです（「要綱」は学会ホームページにも掲載しています）。

①（対象）　賞の対象は、本会の若手の会員が発表した教育社会学の顕著な研究業績です。「若手の会員」とは、選考の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であり、かつ会員であった者を指します。

②（選考）

・賞の選考は、２年間を単位として、この間に発表され、かつ、会員から自薦・他薦のあった研究業績を対象に行います。

・今回の選考は、2016年1月1日から2017年12月31日までに発行されたものを対象とします。

・会員が自薦および他薦できる研究業績は、自薦・他薦合わせて、会員一人あたり１点です。

・自薦・他薦できる研究業績は、若手の会員が、『教育社会学研究』および日本国内外の学協会誌もしくはこれに準ずるものに個人名で発表し、掲載された和文あるいは英文の教育社会学研究論文です。単著論文に限定されます。

・学会賞選考委員は、「推薦会員」となることはできません。

③（授賞点数）授賞点数は、２年間で、２ないし３点程度です。

・賞の授与は、会員一人につき、「論文の部」「著書の部」のそれぞれについて１回を限度とします。

④（賞の授与）

・賞の授与は、隔年の年次大会総会において行います。

４．お問い合わせ先（電子メールにてお願いします。）

副委員長　天童睦子（宮城学院女子大学一般教育部）

電子メール　tendo@mgu.ac.jp

（学会賞選考委員長：小内　透）

社会調査協会担当理事からのお知らせ

一般社団法人社会調査協会の今年度の活動および動向について概略をご報告いたします。

（1）本年3月に社会調査士・専門社会調査士科目認定の結果が発表されました。2017年度は、社会調査士関係が201大学、2,474科目、専門社会調査士関係が66大学、275科目の計2,749科目（申請2,750科目）が認定されました。

（2）本年4月に全連絡責任者を対象とした社会調査士キャンディデイトに関するアンケート調査が実施され、5月に結果が報告されました。回収数は60件、回収率は２割強と低かったものの、「入学時よりキャンディデイト資格取得を勧めているが、学業の励みになっているのは確か

だ」、「資格取得の意欲が将来の職種選択の幅を広げている」といった肯定的な意見、「キャンディデイト資格取得のメリットが理解されていない」、「社会調査士資格を直接取るよりキャンディデイトの段階を踏む方がコスト高になることは学生に受け入れられにくい」といった批判など、多くの意見が寄せられました。

（3）本年6月に社会調査士・専門社会調査士（正規）の資格認定が発表されました。2017年度の認定数は、社会調査士が2,208名（ 前年度比－194名）、専門社会調査士(正規) が61名（同＋8名）でした。専門社会調査士（8 条規定）の認定結果は本年10月に発表され、109名（同＋28名）でした。その結果、これまでの累計は、社会調査士が28,967名、専門社会調査士（正規）が583名、同（8条規定）が2,433名となりました。

（4）社会調査協会では専門社会調査士（正規）の取得を目指す大学院生向けに、社会調査士ABC科目に相当するS1科目講習会、DE科目に相当するS2科目講習会を開催しています。社会調査士資格を取得していない大学院生が、これらの講習を受講し試験に合格すれば専門社会調査士と同時に社会調査士資格を申請できます。本年2月にはS2科目講習会が立教大学で開催されました。また、9月には大学院カリキュラムに相当する進んだ分析手法等に関する講習会として、アドバンスド社会調査セミナーが立教大学で開催されました。なお、いずれも受講や資格取得に条件がありますので、関心をお持ちの方は本協会のホームページをよくご確認ください。

（前社会調査協会担当理事：岩永雅也）

平成29・30学会年度 理事・事務局・委員会等の構成

理事

北海道:小内 透（北海道大学）／平沢 和司（北海道大学）

東北：島 一則（東北大学）／天童 睦子（宮城学院女子大学）／福田 亘孝（東北大学）

関東甲信越：飯田 浩之（筑波大学）／岩永 雅也（放送大学）／越智 康詞（信州大学）／清水 睦美（日本女子大学）／白川 優治（千葉大学）／藤田 武志（日本女子大学）／藤田 英典（共栄大学）／間山 広朗（神奈川大学）

東京：有田 伸（東京大学）／大多和 直樹（帝京大学）／小方 直幸（東京大学）／片岡 栄美（駒澤大学）／菊地 栄治（早稲田大学）／酒井 朗（上智大学）／佐藤 香（東京大学）／濱中 淳子（東京大学）／濱中 義隆（国立教育政策研究所）／広田 照幸（日本大学）／本田 由紀（東京大学）／耳塚 寛明（お茶の水女子大学）／山田 哲也（一橋大学）／吉田 文（早稲田大学）

中部：阿部 耕也（静岡大学）／浦田 広朗（桜美林大学）／大内 裕和（中京大学）／紅林 伸幸（常葉大学）／渡邉 雅子（名古屋大学）

近畿：阿形 健司（同志社大学）／稲垣 恭子（京都大学）／木村 涼子（大阪大学）／倉石 一郎（京都大学）／髙田 一宏（大阪大学）／多賀 太（関西大学）／竹内 里欧（京都大学）／中澤 渉（大阪大学）／西田 芳正（大阪府立大学／山内 乾史（神戸大学）

中四国：作田 良三（松山大学）／白松 賢（愛媛大学）／村澤 昌崇（広島大学）／山田 浩之（広島大学）

九州・沖縄：木村 拓也（九州大学）／西本 裕輝（琉球大学）／藤田 由美子（福岡大学）／吉本 圭一（九州大学）

大会校理事　原 清治（佛教大学）

会長指名理事　加藤美帆（東京外国語大学）

会長

吉田　文（早稲田大学）

事務局

事務局長　片岡栄美（駒澤大学）

事務局次長　加藤美帆（東京外国語大学）

事務局員　沈雨香（早稲田大学・院）・山口泰史（東京大学・院）

企画部

部長　藤田武志（日本女子大学）・副部長　小針誠（青山学院大学）

部員　伊藤秀樹（東京学芸大学）／仲野由佳理（日本学術振興会）／稲葉浩一（北海道教育大学）／末次有加（大阪総合保育大学）／林　明子（大妻女子大学）／藤村朝子（日本女子大学学術研究員）

会計部

部長　白川優治（千葉大学）・副部長　前田　崇（北里大学）

広報部

部長　多賀　太（関西大学）・副部長　藤田由美子（福岡大学）

部員　山口季音（至誠館大学）／薮田直子（大阪大学・院）

年次大会支援部

部長　濱中義隆（国立教育政策研究所）・副部長　日下田岳史（大正大学）／香川めい（東京大学）

会員管理部

部長　大多和直樹（帝京大学）・副部長　居郷至伸（帝京大学）

国際部

部長　山田浩之（広島大学）・副部長　湯川やよい（東京女子大学）

部員　尾川満宏（愛媛大学）／シム・チュン・キャット（昭和女子大学）／徳永智子（慶應義塾大学）／李　敏（信州大学）

教育部

部長　山内乾史（神戸大学）・副部長　北村友人（東京大学）／原 清治（佛教大学）
部員　乾　美紀（兵庫県立大学）／川村　光（関西国際大学）／利根川佳子（早稲田大学）／高橋史子（東京大学）／有廣悠乃（神戸大学・院）

編集委員会
委員長　酒井 朗（上智大学）・副委員長　伊藤彰浩（名古屋大学）／伊藤茂樹（駒澤大学）
委員　相澤真一（中京大学）／今田絵里香（成蹊大学）／岩崎久美子（放送大学）／岩永雅也（放送大学）／小野奈生子（共栄大学）／川口俊明（福岡教育大学）／木村拓也（九州大学）／久保田真功（関西学院大学）／紅林伸幸（常葉大学）／小玉重夫（東京大学）／白鳥義彦（神戸大学）／妹尾　渉（国立教育政策研究所）／高井良健一（東京経済大学）／髙田一宏（大阪大学）／田中理絵（山口大学）／土田陽子（帝塚山学院大学）／西村大志（広島大学）／濱中淳子（東京大学）／古田和久（新潟大学）／朴澤泰男（国立教育政策研究所）／堀　健志（上越教育大学）／間山広朗（神奈川大学）／村澤昌崇（広島大学）／渡邉雅子（名古屋大学）

研究委員会
委員長　菊地栄治（早稲田大学）・副委員長　浦田 広朗（桜美林大学）／大内 裕和（中京大学）
委員　井上義和（帝京大学）／岡本智周（筑波大学）／金子真理子（東京学芸大学）／白松　賢（愛媛大学）／都村聞人（神戸学院大学）／鶴田真紀（創価大学）／寺崎里水（法政大学）／中澤　渉（大阪大学）／丸山英樹（上智大学）／牧野智和（大妻女子大学）／保田直美（佛教大学）／藤本啓寛（早稲田大学・院）

学会賞選考委員会
委員長　小内 透（北海道大学）・副委員長　天童 睦子（宮城学院女子大学）
委員　有田　伸（東京大学）／小澤浩明（東洋大学）／越智康詞（信州大学）／吉川　徹（大阪大学）／渋谷真樹（奈良教育大学）／中西祐子（武蔵大学）／山崎博敏（広島大学）油布佐和子（早稲田大学）

70周年記念事業委員会
委員長　吉田　文（早稲田大学）
委員　飯田浩之（筑波大学）／稲永由紀（筑波大学）／加野芳正（香川大学）／古賀正義（中央大学）／濱中淳子（東京大学）／西島　央（首都大学東京）／米澤彰純（東北大学）

人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理事
小方直幸（東京大学）

教育関連学会連絡協議会担当理事　吉田　文（早稲田大学）

社会調査協会担当理事　平沢和司（北海道大学）

監査　冨江英俊（関西学院大学）・眞鍋倫子（中央大学）

理事会の記録（抜粋）

平成28学会年度第2回理事会（平成29年7月22日）

Ⅰ．報告事項
1．会長報告
議事に先立ち、近藤会長よりあいさつがあった。
2．事務局長報告
中村事務局長より、以下の三点が報告された。
第一に、教育勅語問題に関する各教育関連諸学会会長共同声明案に関しては、会長個人名による声明である趣旨に鑑み、会長の意向を優先して、今回は参加を見送ることになった。
第二に、ガリレオ、東洋館出版社、データキーピングサービス（学会資料を預けている倉庫）とも従来と同内容で自動更新または書面による契約を結んだことが報告された。
第三に、『教育社会学研究』98集、99集に関して、東洋館出版社の事務処理の手違いにより余分な請求があったことが発覚し、返金の申し出があったことが報告された。
3. 各部・委員会報告
1）企画部
古賀部長より、「会員の多様なニーズに関する調査報告書」の完成と、その内容をふまえ、1）ポスドクの支援の方策、2）研究コミュニティ形成、3）子育て支援、の3点を、次期への申し送り事項とすることが報告された。
2）会計部
報告事項はなく、審議事項で審議することが確認された。
3）広報部
村澤部長より、1）ブリテン電子化、2）会費納入状況の確認メール、3）大会サイトの学会WEBサイト内での立ち上げ、4）ブリテン過去分の参照問い合わせへの対応、5）J-STAGE、CiNii関係、の5点について報告があった。
4）年次研究大会支援部
多賀部長より、大会プログラム用広告掲載について報告があった。35社に打診し、32社から回答があったこと、昨年と比較して掲載不要という回答が増えていることが報告された。
5）会員管理部
間山副部長より、会費未納による滞納退会者について報告があった。
6）国際部
渡邉部長より、1）第69回大会の英語特設部会プログラム及び海外からの招待発表者の大会・懇親会への招待、2）『教育社会学研究』の台湾・中国への発送についての発送

先への聞き取り、3）台湾教育社会学会からの招待に応じての年次大会訪問・発表、4）東アジア教育社会学会設立構想と今後の中国・台湾・日本の教育社会学研究の交流についての話し合い、5）次期理事会への引き継ぎ事項、の5点について報告があった。

7）教育部

額賀副部長より、若手研究者交流会について報告があった。

8）編集委員会

岩井編集委員長より、100集・101集の編集状況、新しい査読体制の実施結果について報告があった。

9）研究委員会

吉田委員長より、大会プログラムについて説明があった。

10）学会賞選考委員会

岩木委員長が欠席のため、大島事務局次長より、審査が進んでいる旨、報告があった。

11）70周年記念事業特別委員会

英語論文集については、米澤理事より、2018年中には刊行できる見込みであるとの報告があった。その他について、加野委員長より、次期は自身が理事でなくなるため、次期の理事に選出された方に委員長をお願いしたいとの連絡があったことが、大島事務局次長より報告された。

12）国際活動奨励賞特別委員会

尾嶋委員長が欠席のため、渡邉国際部長より、国際活動奨励賞の選考経過と結果について報告があった。

4. 社会調査協会担当理事報告

岩永理事より、社会調査協会が連絡責任者の先生を対象に行ったアンケート調査から明らかになった問題点の報告と、機関紙『社会と調査』への投稿の呼びかけの要望があった。

5. 大会校理事報告

木村理事が欠席のため、山田理事より、大会準備が順調に進んでいる旨、報告があった。

6. 選挙管理委員会

山田会員管理部長より、塚原選挙管理委員長と会員管理部とのやり取りの結果として、1）会長選挙開票のスケジュール、2）基礎データとしての年齢別投票率の集計提案、の2点について、報告があった。

7. 教育関連学会連絡協議会について

加野理事が欠席のため、大島事務局次長より、教育関連学会連絡協議会総会（2017/3/18）の報告があった。

Ⅱ. 審議事項

1. 前回理事会議事録の承認について（事務局）

中村事務局長より、前回理事会議事録について報告があり、承認された。

2. 平成28学会年度決算および平成29学会年度予算について（会計部）

藤田会計部長より、6月30日の段階での決算と、次学会年度予算について報告があり、審議の結果、基本的な方針が了承された。

3. 会則および運営内規改正について(会計部)

松田会計部副部長より、会則および運営内規改正について説明があった。

会則については、当初、正会員、院生会員、留学生会員という会員区分を設ける方向で改正案を作成したが、直前の常務会で、院生会員・留学生会員も正会員と同じ権利を持っていることからこの区別は適当ではないとの指摘を受けたので、正会員の中に一般会員・院生会員・留学生会員の下位区分を設ける方向で修正し、他の条項もこの方針に合わせて改正する予定であるとの説明があった。

運営内規についても、会則の修正方針を受けて、院生会員・留学生会員も正会員にまとめる方針で修正するとの説明があった。また、新運営内規案のⅡ1. では「常勤職に従事していない」者を院生会員と規定したが、常勤職への従事を把握できない、大会参加費の支払いにおいて混乱が生じる（大会では学生証の提示で院生参加費を適用している）ため、「常勤職に従事しておらず、かつ」を削除する方針で修正を行うとの説明があった。留学生会員についても院生会員の場合と同様の修正を行うとの説明があった。

質疑の結果、基本方針が承認され、次回の理事会で改めて審議し、総会で決定することが、確認された。

4. 入会手続き等の変更について（会員管理部）

間山副部長から、入会手続き（HP上モジュール導入）、院生会員・留学生会員の資格確認方法の変更について提案があり、これらの制度変更に伴いホームページ内容が改訂されることについて報告があった。

HP上入会モジュールの導入に関して、「推薦会員の会員番号」もモジュールに入力することにしたいとの提案があった。

院生会員・留学生会員資格の確認に関しては、2018年学会年度以降は院生会員・留学生会員ともに自己申告制（学会HPからの会員情報更新等）にすること、ただし、学振の院生についてどのようにするのかが検討課題と思われること、自己申告制で良いかどうかを数年後にチェック・再検討することを次期への引継ぎ事項とすることが提案された。また、院生会員資格喪失者、おもに非常勤講師に専従する会員の扱いについては、今後の課題としたいとの報告があった。

提案の基本的方針については了承されたが、以上の議論を踏まえてさらに会員管理部で詳細を検討し、再提案することになった。

5. 入会申込者の承認について（会員管理部）

間山副部長より、入会申込者、大会報告者、会員数現況の報告があり、入会申込者は承認された。

平成28学会年度第3回理事会（平成29年10月20日）

Ⅰ. 報告事項

1. 会長報告

特になし。

2. 会務報告

1）会務総括報告

中村事務局長より、会務総括報告があった。各部の報告

と重複する内容については省略し、事務局として報告すべき事項を中心に報告があった。
2）企画部
古賀企画部長より今期の活動に関する報告があり、会員アンケート結果の主要な点について説明があった。
3）会計部
藤田会計部長より今期の活動に関する報告があった。
4）広報部
村澤部長より今期の活動に関する報告があった。
5）年次研究大会支援部
多賀年次研究大会支援部長より今期の活動に関する報告があった。
6）会員管理部
山田会員管理部長より今期の活動、会員数現況に関する報告があった。
7）国際部
渡邉国際部長より今期の活動、次期国際部への引き継ぎ事項について報告があった。
8）教育部
清水教育部長より今期の活動について報告があった。
3. 編集委員会報告
岩井編集委員長より今期の活動について報告があった。また、次期編集委員会への引継ぎを進めていることについて説明があった。
4. 研究委員会報告
吉田研究委員長より今期の活動について報告があった。
5. 学会賞選考委員会報告
岩木委員長より、第7回奨励賞（著書の部）の審査結果について報告があった。選考理由についての説明は授賞式で行うとの報告があった。
6. 国際活動奨励賞特別委員会報告
尾嶋委員長より、国際活動奨励賞の審査結果について報告があった。また、国際活動奨励賞の今後の扱いを、学会奨励賞の一部門として設置する提案、およびその提案内容に関して今後検討を要する点について説明があった。提案については、次期理事会への申し送り事項であること、本理事会上での意見交換を踏まえて引継ぎを行うことを確認した。
7. 選挙管理委員会報告
塚原委員長欠席のため、山田会員管理部長より理事選挙の結果について報告があった。続いて、会長選挙の結果について近藤会長より報告があり、次期会長について明日の総会で承認するとの説明があった。また、次期会長として早稲田大学の吉田文会員が選出されたことについて報告があった。
8. 70周年記念事業特別委員会
加野委員長より、70周年記念事業特別委員会の進捗について報告があった。
9.『教育社会学事典』編集幹事会報告
加野理事より、来年の1月には『教育社会学事典』を刊行できるよう準備を進めているとの報告があった。
10. 教育関連学会連絡協議会委員報告
加野理事より、教育関連学会連絡協議会については7月理事会上での報告の通り、年1回の総会とシンポジウムを開催していることについて改めて報告があった。
11. 社会調査協会担当理事報告
岩永理事より、今期の活動について報告があった。

Ⅱ．審議事項
1. 平成28学会年度決算について（会計部）
藤田会計部長より、平成28年度決算案について報告があり、承認された。また、明日の総会でも原案通り提案することを確認した。
2. 平成29学会年度予算について（会計部）
藤田会計部長より、平成29学会年度予算案について報告があり、承認された。また、明日の総会でも原案通り提案することを確認した。
3. 入会申込者の承認について（会員管理部）
入会申込者、退会報告者について山田会員管理部長より報告があり、承認された。
4. 会則および運営内規改正について（事務局）
中村事務局長より、会則および運営内規改正についての報告と、提案書を付したことについての補足があり、承認された。明日の総会で原案通り提案することを確認した。
5. 次期大会会場校について（会長）
近藤会長より、次期大会会場校について、佛教大学で開催されることが報告され、承認された。また、原理事（佛教大学）より挨拶があった。候補日については、現在調整中であると原理事より説明があった。
7. 総会次第の確認について（事務局）
中村事務局長より、明日の総会次第の内容について説明があった。
8. 前回理事会議事録の承認について（事務局）
中村事務局長より、前回理事会議事録について確認があり、承認された。

（前事務局長：中村高康）

常務会の記録（抜粋）

平成28学会年度第2回常務会（平成29年4月22日）

Ⅰ　報告事項
1．事務局長報告
中村事務局長より、東洋館出版社およびデータキーピングサービスの契約について準備を進めているという報告があった。また、近藤会長より、次期大会校について、佛教大学に開催校を依頼し、内諾を得ているとの報告があった。
2．各部・委員会報告
1）企画部
古賀部長より、会員ニーズ調査の報告書の印刷について報告があり、今後事務局と調整して準備を進めることとなった。
2）会計部

(1) 第2四半期会計報告
藤田部長より、第2四半期会計報告がおこなわれ、例年通りの収支状況であるとの説明があった。大学院生の会費の改定について、ブリテンで周知する予定であるという報告があった。
3）広報部
村澤部長より、ブリテン電子化・発行スケジュールに関する報告があった。また、会費納入状況の確認メールの文面について提案があった。すでに納入している会員からのクレームもありうることから、一斉メールで送信している旨を書き添えお詫びを加える形で一斉メールでの対応とすることとなった。
続いて三輪副部長より、J-Stageへの紀要の登録・公開状況について報告があった。また､CiNii（電子図書館事業）の閉鎖について、アップロードしたデータを学協会で引き取らなければならないことについて報告があった。
4）年次研究大会支援部
(1) 次回大会準備状況の件
多賀部長より、第69回大会の準備状況について報告があった。また、第69回大会の広告掲載について報告があり、支援部と大会校の間で調整しながら引き続き準備を進めることを確認した。
5）会員管理部
(1) 入退会の件
審議事項のため省略。
(2) 大学院生会費減額の件
間山副部長より、大学院生会費減額に伴う移行措置、およびホームページ内容の変更について報告があった。議論をふまえ、入会申込時の推薦者の確認作業、大学院生資格の確認作業に関する制約を緩和する方針となり、その他は提案通り7月の理事会で報告することとなった。
6）国際部
渡邉部長より、台湾教育社会学会での参加・研究発表について、若手研究セミナーでの国際部部員によるワークショップ開催の結果について、およびロシアアカデミーからの書籍の寄贈について報告があった。
7）教育部
堀副部長より、2017年3月25、26日に開催された若手研究セミナー、および会計報告について報告があった。また、清水部長より第69回大会前日に開催予定の若手研究者交流会について報告があった。
8）編集委員会報告
岩井委員長より、紀要第100集、第101集レビュー論文のテーマと執筆者、第102集の特集、査読システム改革にかんする編集委員会での議論について報告があった。
9）研究委員会報告
吉田委員長より、テーマ部会が3つ決定したので大会校に連絡するとの報告があった。また、次回常務会、理事会時に大会プログラム案を提案することについて報告があった。
10）その他
(1) 大会案内素案
大会校の山田理事より、大会案内素案、および大会準備の進捗について報告があった。参加費の事前支払いに関するオンライン化に伴い、会員が自身のIDについて確認しにくいなどの懸念については、今年度の運用状況をみて検討することとなった。
(2) ガリレオでの保管資料の取り扱いについて
大島事務局次長より、ガリレオでの保管資料の取り扱いに関する交渉状況、および残部の海外寄贈先について報告があった。保管済みの資料の残部については、廃棄する方針を確認した。

Ⅱ　審議事項
1. 入退会申込者の仮承認について
間山会員管理部・副部長より入退会申込者の仮承認について報告があり、承認された。
2. 大会英語特設部会テーマ・セッション応募の件
渡邉国際部長より、応募のあった1つのテーマについて説明があり、原案通り了承された。
3. 英語特設部会非会員発表の件
渡邉国際部長より、テーマ・セッションの提案者より非会員のメンバーの発表も認められないかという提案があった。この点については、招待報告などの位置づけで報告ができるよう対応することとなった。
4. 台湾教育社会学会への紀要寄贈の件
渡邉国際部長より本年度の台湾教育社会学会の年次大会において『教育社会学研究』の最新号を持参し新会長に渡すことについて提案があり、提案通り了承された。
5. その他
(1) データキーピングサービスとの契約について
中村事務局長より、現状では借用している2スパンのうち1スパンが空いているため、2スパンのうち1つを減らす提案があった。提案通り了承された。
(2)「教育現場における教育勅語の使用に関する声明」について
中村事務局長より、「教育現場における教育勅語の使用に関する声明」について、本田理事より一斉メールで周知できないかという依頼があったとの報告があった。審議の結果、今回は一斉メールでの周知は見送ることとした。

Ⅲ．その他
森国際部・副部長より、国際活動奨励賞については審査中であるとの報告があった。

平成27学会年度第3回常務会（平成29年7月22日）

Ⅰ　報告事項
3．事務局長報告
中村事務局長より、1）教育勅語問題への対応、2）東洋館出版社、ガリレオ、データキーピングサービスとの契約関係、3）東洋館出版社から過去に過剰請求があったことが発覚し、返金手続きが進められていること、の3点について、理事会で報告するとの説明があった。
4．各部・委員会報告

1）企画部
加藤副部長より、1）次期企画部への「申し送り事項」、2)『会員の多様なニーズ報告書』の完成、の2点について、理事会で古賀部長が報告するとの説明があった。
2）会計部
藤田部長より、1）決算と予算、2）規約の改正、の2点について、理事会で報告するとの説明があった。
また、藤田部長より、ブリテンの編集について、編集作業を院生を雇用して行うことで、現状1ページ4000円程度（1号につき8万円、年間で16万円程度）かかっている編集費を安くできないか、という課題提起があった。この件は、次期に引き継ぐ課題とされた。
3）広報部
村澤部長より、学会員1名からブリテン過去分の閲覧希望があり、閲覧を許可した旨、報告があった。また、CiNiiのサービス終了に伴う電子版大会発表要旨集録の登録先移行の詳細については検討中であり、場合によっては次期広報部への引き継ぎ事項になるかもしれないとの報告があった。
4）年次研究大会支援部
多賀部長より、大会プログラムへの広告掲載数について報告された。
5）会員管理部
間山副部長より、会則第9条にもとづく会費未納による滞納退会者の報告があった。
6）国際部
森副部長より、理事会での審議事項･報告事項について、説明があった。
7）教育部
額賀副部長より、大会前日に開催する若手研究者交流会の案について報告があった。
8）編集委員会報告
岩井編集委員長より、100集の編集遅延背景と発行予定、101集の編集状況、新しい査読体制の実施結果について報告があった。
9）研究委員会報告
吉田委員長より、大会プログラム、課題研究のプログラム掲載用原稿の報告があった。
吉田委員長から、今回、Webから大会申込みをする際、タイトルを入れずに申込みをした人が3人いたことから、タイトルを入れないと次へ進めないようなシステムにしてほしいとの要望があった。
10）学会賞選考委員会
大島事務局次長が理事会で代理報告することが確認された。
11）70周年記念事業特別委員会
大島事務局次長が理事会で報告することが確認された。
12）国際活動奨励賞特別委員会
国際部が理事会で報告することが確認された。
3. 社会調査協会担当理事報告
理事会で報告が行われることが確認された。
4. 大会校理事報告
山田理事が理事会で報告することが確認された。
5. 選挙管理委員会
選挙管理委員長に代わって、山田会員管理部長より、1）会長選挙開票のスケジュール、2）基礎データとしての年齢別投票率の集計提案、の2点について報告があった。
6. 教育関連学会連絡協議会について
特になし。

Ⅱ　審議事項
1. 平成29年度予算編成について
特になし。
2. 会則及び運営内規改正について
新会則案に関して、近藤会長より、「本会の会員は次の3種とし、正会員に一般会員、院生会員、留学生会員の区別を設ける」というような規定で十分ではないか、このようにすれば院生会員、留学生会員も正会員になり、その他の規定を変える必要がない、との意見があった。
次に、新運営内規案に関して、近藤会長から、新運営内規案Ⅱの1では社会人院生が院生会員から除外され、大会参加費との整合性に影響が生じる（大会では社会人であっても学生証を提示すれば参加費を割り引いている）との指摘があった。
以上の議論の結果大きな資料の修正が必要となったことから、今回の理事会では、改正文案の基本方針を示した上で承認を求めるに止め、最終的な文言案は大会時の理事会・総会で審議にかけることになった。
3. 入会手続き等変更について
間山副部長から、入会手続き（HP上モジュール導入）、院生会員・留学生会員の資格確認方法の変更について提案があり、これらの制度変更に伴いホームページ内容が改訂されることについて報告があった。
HP上入会モジュールの導入に関して、「推薦会員の会員番号」もモジュールに入力することにしたいとの提案があった。院生会員・留学生会員資格の確認に関しては、2018年学会年度以降は院生会員・留学生会員ともに自己申告制（学会HPからの会員情報更新等）にすること、ただし、自己申告制で良いかどうかを数年後にチェック・再検討することを次期への引継ぎ事項とすることが提案された。
4. 大会システムセッティング費用について
多賀部長より、大会参加申し込みおよび費用のクレジットカード決済システムの導入費用について報告があった。
5. 東洋館出版社からの還付金について
会計部が理事会で報告することが確認された。
6. 次期への引継ぎについて
中村事務局長より、次期の担当者が決まり次第、引継ぎをしてほしいとの指示があった。

平成28学会年度第4回常務会（平成29年10月20日）

Ⅰ　報告事項
1．事務局長報告
中村事務局長より、理事会では事務局として報告すべき

事項に絞って報告するとの説明があった。
２．各部・委員会報告
１）企画部
古賀企画部長より、理事会資料の会務報告の通りであるとの説明があった。
２）会計部
藤田会計部長より、理事会資料の会務報告の通りであるとの説明があった。
３）広報部
村澤広報部長より、理事会資料の会務報告の通りであるとの説明があった。
４）年次研究大会支援部
多賀年次研究大会支援部長より、理事会資料の会務報告の通りであるとの説明があった。
５）会員管理部
山田会員管理部長より、理事会資料の会務報告の通りであるとの説明があった。
６）国際部
渡邉国際部長より、英語セッションで2名のキャンセルが生じたことについて報告があった。また、韓国教育社会学会の50周年学術大会へのメッセージを送る件について、近藤会長名にてメッセージが送られたことについて報告があった。
７）教育部
清水教育部長より、若手研究者交流会が本日実施中であり、38名の参加があったことについて報告があった。
８）編集委員会
岩井編集委員長より、100集、101集の編集状況について報告があった。
９）研究委員会
吉田研究委員長より、課題研究のセッションを開催することについて報告があった。
10）学会賞選考委員会
岩木選考委員長より、理事会にて報告するとの説明があった。
11）70周年記念事業特別委員会
理事会にて報告。
12）国際活動奨励賞特別委員会
森国際部副部長より、会務報告の通りであるとの報告があった。
3. 社会調査協会担当理事報告
理事会にて報告。
4. 大会校理事報告
特になし。
5. 選挙管理委員会
山田会員管理部長より、理事選挙の結果について、理事会で選挙管理委員長の代理報告をするとの説明があった。会長選挙の結果については、近藤会長より口頭での報告があることを確認した。
6. 教育関連学会連絡協議会について
理事会にて報告。

Ⅱ　審議事項

1. ブリテン構成案について（広報部）
村澤広報部長より、ブリテンの構成が進んでおり、新体制に引き継ぐとの報告があった。
2. 会費変更に伴う対応について（会員管理部）
間山会員管理副部長より、会費変更に伴う対応に関する変更案について報告があった。運用は次期体制に引き継ぐことになるので、大学院への在籍状況申告の不正にかかる対処についてどのような方針を考えているのかという質問があったが、間山副部長より、運用方針は次期体制に検討してもらうとの回答があった。
3. 理事会審議事項の確認
中村事務局長より、理事会審議事項の進行について報告があった。
4. 総会・学会賞授与式の確認
中村事務局長より、総会・学会賞授与式の進行について報告があった。
5. 評議員懇談会の確認
評議員懇談会への出席者について質問があり、評議員、会長、事務局長、事務局次長であることを確認した。
6. 引継ぎ等今後について
中村事務局長より、各部引継ぎを進めてほしいとの連絡があった。

（前事務局長：中村高康）

寄贈図書

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

1. 坂野慎二［著］／『統一ドイツ教育の多様性と質保証－日本への示唆－』／東信堂／2017.02／出版社／2017.10
2. 伊藤秀樹［著］／『高等専修学校における適応と進路－後期中等教育のセーフティネット－』／東信堂／2017.02／出版社／2017.10
3. 平田利文［編著］／『アセアン共同体の市民性教育』／東信堂／2017.02／出版社／2017.10
4. 日英教育学会［編］／『英国の教育』／東信堂／2017.05／出版社／2017.10
5. 北垣郁雄［編著］／『学生エリート養成プログラム－日本、アメリカ、中国－』／東信堂／2017.06／出版社／2017.10
6. 土持ゲーリー法一［著］／『社会で通用する持続可能なアクティブラーニング－ICEモデルが大学と社会をつなぐ－』／東信堂／2017.06／出版社／2017.10
7. 杵磨昭孝［著］／『ICEモデルで拓く主体的な学び－成長を促すフレームワークの実践』／東信堂／2017.06／出版社／2017.10
8. 高橋満［編著］／『成人教育の社会学－パワー・アート・ライフコース』／東信堂／2017.09／出版社／2017.10
9. 馬場智子［著］／『タイの人権教育政策の理論と実践－人権と伝統的多様な文化との関係－』／東信堂／2017.04／出版社／2017.10
10. 犬塚典子［著］／『カナダの女性政策と大学』／東信堂／2017.02／出版社／2017.10
11. 子安美知子・井上百子［編著］／『日本のシュタイナー学校が始まった日』／精巧堂出版／2017.06／著者／2017.07
12. 舞田敏彦［著］／『データで読むA教育の論点』／晶文社／2017.08／出版社／2017.10
13. 今津孝次郎［著］／『新版 変動社会の教師教育』／名古屋大学出版会／2017.07／著者／2017.10
14. 内田良［著］／『ブラック部活動』／東洋館出版社／2017.07／出版社／2017.10
15. ミーケ・ルーネンベルク　ユリエン・デンヘリンク　フレット・A・コルトハーヘン［著］武田信子・山辺恵理子[監訳]入澤充・森山賢一［訳］／『専門職としての教師教育者　教師を育てるひとの役割、行動と成長』／玉川大学出版部／2017.11／出版社／2017.10
16. 末冨芳［編著］／『子どもの貧困対策と教育支援－より良い政策・連携・協働のために』／明石書店／2017.09／出版社／2017.09
17. 杉村美紀［編著］近藤孝弘,アーノルト・メンゲルコッホ　フランソワーズ・ウヴラール　園山大祐・江原裕美・二井紀美子・丸山英樹［著］／『移動する人々と国民国家－ポスト・グローバル化時代における市民社会の変容』／明石書店／2017.09／出版社／2017.09
18. OECD［編著］市川あゆみ・木下江美・斎藤里美[監訳]三浦綾希子・大西公恵・藤浪海［訳］／『移民の子どもと学校　統合を支える教育政策』／明石書店／2017.06／著者／2017.10
19. 山田奨治［編著］／『マンガ・アニメで論文・レポートを書く－「好き」を学問にする方法－』／ミネルヴァ書房／2017.04／出版社／2017.10
20. 斉藤くるみ［編著］／『手話による教養大学の挑戦－ろう者が教え、ろう者が学ぶ－』／ミネルヴァ書房／2017.05／出版社／2017.10
21. 光永悠彦［著］／『テストは何を測るのか　項目反応理論の考え方』／ナカニシヤ出版／2017.02／出版社／2017.05

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170-0002　東京都豊島区巣鴨1-24-1
第2ユニオンビル4F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会
E-mail：g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

多賀　太（広報部長）
〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
関西大学 文学部
Tel：06-6368-0498
E-Mail：f.taga@kansai-u.ac.jp

●インターネットホームページ

URL：http://www.gakkai.ne.jp/jses/

日本教育社会学会会報　No.167

平成29年12月15日発行

発行　日本教育社会学会
会長　吉田　文
編集　日本教育社会学会広報部

印刷　タマタイプ
〒208-0002　武蔵村山市神明2−78−1
Tel：042−562−0965　Fax：042−566−1084